

大阪ガスの藤原です。

本日は、お忙しいところ、当社の決算説明会にご参加いただき、ありがとうございます。

また平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、2025年3月期 第2四半期(中間期)決算について、お手元の資料、または、当社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。

3ページをご覧ください。

I.25.3期 第2四半期(中間期)決算と見直し修正の概要

■P3 25.3期 第2四半期(中間期)決算のポイント

- 3ページは、25年3月期 第2四半期決算のポイントです。
- 売上高は、国内エネルギー事業でLNG販売量が減少したことや、前期に比べてガス販売単価が低めに推移したことなどにより、▲455億円減収の9,501億円となりました。
- 経常利益は、タイムラグ差益が縮小したことなどにより、前期に比べて▲519億円減益の718億円となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて▲385億円減益の507億円となりました。

■P4 25.3期 第2四半期(中間期)決算の対前年比較(経常利益)

- 4ページでは、経常利益の前期との差異理由をセグメント別に分解して、ご説明します。
- 【国内エネルギー事業】は、タイムラグ差益の縮小やその他の関係会社のコスト増加などにより▲461億円の減益となりました。
- 【海外エネルギー事業】は、豪州の上流事業の増益や、米国の電力事業の増益などにより、+40億円の増益となりました。
- 【ライフ&ビジネス ソリューション事業】は、概ね前期並みとなっています。
- 「その他」については、営業外損益で、原料調達に伴う為替差益などの前期の一時的な増益の反動などがあり、▲105億円の減益となりました。

■P5 25.3期 見直し修正について

- 5ページでは、今回実施した通期見通しの修正についてご説明します。
- 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、概ね想定通りに推移しているため、前回見直しから変更していませんが、経常利益のセグメント内訳を修正しました。
- 国内エネルギー事業では、上期に電力需給調整市場における利益獲得があり、これを反映しました。
- また、海外エネルギー事業では、フリーポートLNG基地の計画外停止期間の拡大などによる減益を反映しています。

■P6 25.3期 見通しの対前回見直し比較(経常利益)

- 6ページでは、今回修正した通期見通しの前回見直しとの比較について、セグメント内の内訳を含めてご説明します。
- 【国内エネルギー事業】では、電力事業における需給調整市場での利益獲得などを反映する一方、市況影響によるLNG販売の減益などを織り込み、+20億円、上方修正しました。

- 【海外エネルギー事業】では、フリーポート LNG 基地にてトラブルやハリケーンが生じ、計画外の停止による減益影響があったため、米国電力事業の増益などによる一部利益回復を織り込んだものの、▲20 億円、下方修正しました。
- 下期の原油価格、為替の前提については、当初見通しを据え置いています。

■ P7 25.3 期 見通しの前年実績比較のポイント

- 7 ページは通期見通しのポイントです。
- 通期の売上高は、国内エネルギー事業でのガス・LNG 販売価格の低下等により、前期に比べて▲970 億円減収の 1 兆 9,860 億円となる見通しです。
- 経常利益の前年差の概要は右下の図の通りです。
前年の営業外損益で、原料調達に伴う為替差益など大きな増益があったことの反動や、タイムラグ差益の縮小などが大きく、前期に比べて▲735 億円減益の 1,530 億円となる見通しです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は▲206 億円減益の 1,120 億円となる見通しです。

■ P8 25.3 期 見通しの対前年比較(経常利益)

- 8 ページでは、25 年 3 月期見通しと前年実績との経常利益の差異理由を、セグメント別に分解しています。
- 5 月公表の見通しから、今回の修正内容を反映したものになっています。
- 【国内エネルギー事業】はタイムラグ差益の縮小、【海外エネルギー事業】はフリーポート LNG 基地の停止影響や豪州の上流事業の減益などで、ともに減益を見込んでいます。
- 【ライフ&ビジネス ソリューション事業】は、概ね前期並みを見込んでいます。
- また、「その他」については、先ほど申しました営業外の減益が大きく、セグメント調整額と合わせて▲256 億円の減益を見込んでいます。

■ P9 成長投資の実績と見通し

- 9 ページは成長投資と財務健全性を示しています。
- 第 2 四半期末時点では、1,239 億円の成長投資を行いました。
- 【国内エネルギー事業】では発電所など、
【海外エネルギー事業】では米国上流事業の開発など、
【ライフ&ビジネス ソリューション事業】では都市開発事業などに対して、主に投資しました。
- 第 2 四半期末時点の財務健全性指標は、中期経営計画 2026 で示している水準「自己資本比率 45%以上、D/E 比率 0.8 以下」を確保しています。

II. 資本コストや株価を意識した経営

■ P10 資本コストや株価を意識した経営

- 続いて、資本コストや株価を意識した経営についてお話をいたします。

■ P11 現状認識

- まずは現状認識です。当社の PBR は、最近反転上昇しておりますが、未だ 1.0 倍を下回る状況です。
- 持続的な企業価値向上に向け、財務健全性への考慮や ROIC 経営の更なる推進に加え、当年度からは自己資本利益率 ROE の向上に、より注力している状況ですが、今年度の ROE は過去 5 年平均と同程度の約 7%にとどまっています。
- この ROE について、今年 3 月発表の中期経営計画でお示した通り、2026 年度に 8%へ引き上げるべく、事業成長

と資本コントロールを適切に推進してまいります。

■P12 資本効率向上に向けた取り組み

- 資本効率の向上に向け、今回、下期における上限 200 億円の自己株式の追加取得を決定しました。
- スライド右側の図に記載の通り、最近では配当と自己株式取得の両方を拡大しておりますが、これらにより今後も自己資本を適切にコントロールしていきたいと思っております。
- 同時に、スライド左側に記載の通り、アセットライトな経営を推進しています。各事業分野の保有資産の価値最大化を進めるとともに、政策保有株式の売却なども着実に進めてまいります。
- これらの実効性を高めるべく、2024 年 7 月より役員報酬制度を変更し、業績連動報酬の決定指標の一つに ROE を採用しました。
- 資本コストを意識し、『アセットライトな経営』と『自己資本のコントロール』で資本効率の向上を目指していきます。

■P13 持続的な成長に向けて

- 今年度の後半は、第 7 次エネルギー基本計画が定められ、日本の NDC 目標提出が予定されるなど、エネルギー事業にとって重要なイベントが続きます。
- 脱炭素社会実現への道りは不確実で、エネルギー事業者としては難しい舵取りが求められますが、当社はトランジション期にも脱炭素社会においても着実に成長するべく、足元の成長ドライバーと将来の事業構築を両輪で進めています。
- 今年度は新中期経営計画の初年度ですが、まずは最初の半年間を順調にスタートできたことをご報告するとともに、本スライドに記載の事業等を着実に伸ばし、2026 年度、2030 年度の目標に向けて持続的な成長を図っていきますので、ご理解、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

以降は説明を割愛いたしますが、

14 ページからは、第 2 四半期実績の前年との比較、

20 ページからは、25 年 3 月期の修正見通しと、前回見通しとの比較、

26 ページからは、25 年 3 月期見通しと 24 年 3 月期実績との比較を記載しておりますので、ご確認ください。

以上で、私からの説明を終わらせていただきます。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。